

# 経営者・経営幹部の経営力アップ研修

企業経営では、経営者には経営者の、幹部には幹部のやるべきことがある。これができるでなければ組織は成り立たない。経営者・経営幹部のトップセミナー！

## ■ 研修のねらい

本セミナーでは、実際の経営課題に取り組み、会社の能力を最大限に引き出す手法を伝授します。自社の財務力、事業力、組織力、意識改革のポイントなど。すでに多くの企業に導入し効果を上げている内容です。業績に直結するマネジメント手法を学ぶことができます。

## ■ 対象

部下をもつあらゆるリーダー。管理職はもちろん、直接経営に携わる経営者・経営幹部には必須内容です。また、現在幹部でなくても、将来会社を担っていく将来の幹部にもお勧めします。

## ■ プログラム

### ●午前の部

オリエンテーション

研修の狙いと目的

1. 会社の経営状態をつかむ  
幹部は経営状態をどう把握しているか？
2. 経営者・経営幹部の役割  
会社全体の中の役割と部門での役割
3. 演習（1）グループ討議  
「経営上の問題点と課題」
4. 成果に結びつく経営計画策定のポイント  
財務面、事業力、組織体型、意識改革面からの策定ポイント
5. 演習（2）経営計画策定討議  
「参加者全員の経営方針のベクトルあわせ」

午前のまとめ

### ●午後の部

午前の振り返りと質疑応答

演習の発表・講評

6. 社員への経営計画策定の意義と意識づけ  
モチベーションを持続させるマネジメント
  7. 経営に必要な基本スキルによる社員教育  
基本スキルと、業界特性による応用スキル
  8. 演習（3）グループ討議  
「スキル向上のための育成プラン」
  9. 部門のミッションと目標設定  
目標設定の考え方と具体的な管理手法
  10. 演習（4）  
「自分の部門の目標を設定する」
- 研修のまとめ

## ■ 講師料・依頼条件など

1日研修：30万円。2日研修：50万円（消費税別）。講師料のほか交通費が必要です。  
※2日研修は財務分析、資金繰りの先行管理、キャッシュフロー経営への転換、マーケティング、組織論、品質管理、原価管理等の実習の時間を多くとり、より実践的な内容の研修が可能です。それ以上の内容（実質的な経営再建、経営改善）は別途契約となります。

## ■ 講師よりひとこと

企業再生・再建を専門としています。これまで建設業、運送業、不動産業、衛生設備業など20社以上に導入しました。研修後は、診断ツールを使った意識調査や、3ヶ月後或いは6ヶ月後のフォローアップ研修など、効果測定を重視しています。その他、毎月のコンサルティング型の研修メニュー（月1回・半日15万円×6ヶ月或いは1年間）もご用意しております。お気軽にご相談ください。

## ■ 講師プロフィール ■

澤田 和明 (Kazuaki Sawada) 1960 年生まれ

澤田経営研究所 所長



## ■ 専門分野

◎経営戦略・計画      ◎セミナー講師      ◎財務・総務・特許

## ■ 得意業界

◇建設・不動産・住宅      ◇学校・教育      ◇法人向けサービス業

## ■ 経 歴

9年間の会計事務所勤務で多種多様な企業への経理・財務面からの経営指導を経験、その後化粧品・健康器具販売会社で取締役として新商品の企画・販促業務での社員教育、建設業で総務部長として人事・労務・経理全般の指導・予算統制・増資などの経験を経て、平成15年、独立。現在に至る。

## ■ コンサルティング実績

- 電機販売業…粉飾決算を見抜く
- 大手広告社…社内ベンチャー分社設立の事業プラン作成及び上場支援
- テレマーケティング会社…新規事業における事業プラン作成
- 起業・独立支援機関…ビジネスプラン審査員
- 衛生設備業・運送業…成果主義導入による業務改革
- 建設業（建築工事業）…設立支援～経営顧問（管工事業）…経営再建
- 敦賀短期大学講師…キャッシュフロー会計と税務申告演習・ビジネスプラン作成実務
- 税務管理協会講師…キャッシュフロー経営に転換せよ！・個人情報保護法対策
- 不動産販売業…財務体質強化支援及び事業計画書作成支援      …他、顧問先12社

## ■ セミナーテーマ

「財務管理セミナー」「採算の取り方」「資金繰り・キャッシュフロー重視の経営戦略」「原価管理」

「中小企業の資金調達と銀行対策」「決算書（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）分析のポイント」「経営理念の作り方」「企業におけるリスクマネジメントの重要性」「新会社法のポイント」      …他

## ■ PR・特記事項

過去に2度、倒産の場面を経験し、企業がどのように倒産に至るかという見地から、逆説的な経営指導を武器に主に経営再建に携わっております。また、企業再生・再建の専門家として数値による現状分析、面談・調査などによる現状把握からの問題点の把握、改善策・突破口対策を明示、経営体質強化の具体的支援を業務としております。業務上常に注意している事は、守秘義務と結果を出すことです。どんな小さな事でも全力で取り組むことをモットーとしております。何なりとご相談ください。